

宮本議員（広志会）

平成 30 年 9 月 21 日

教育長 答 弁 実 録

（ 教 育 委 員 会 ）

（問） 本県教育の基盤整備について

本県全体の教育基盤整備に責任を持つ県教育委員会として、今、最も優先して取り組むべきことは何なのか、また、その責務を果たすために、今後、どのようなアクションを起こしていこうとしているのか、併せて教育長の認識を伺う。

（答）

本県では、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材を育成することとしており、このため学校教育では、児童生徒が、他者と協働しながら、習得した知識を活用することにより、より深い知識の習得やスキルの育成を図ることができる「主体的な学び」を創造していくこととしております。

こうした教育を着実に推進していくため、学校教育の直接の担い手である教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備や、児童生徒が安全で安心して学ぶことのできる教育環境の構築、生涯にわたって学び続けるための環境整備などは、大変重要であると認識しております。

こうした認識の下、教員の確保につきましては、これまでの取組に加え、民間企業からの人材確保の手法などの意見を求め、民間の求人情報サイトの活用を始めたところであり、今後は、首都圏や関西圏の教員養成課程を持つ大学に対し、本県の求める教職員像を示すなど、より多くの優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、1学年1学級規模の県立高等学校につきましては、今年度、全校生徒数が80人を下回った学校がありましたが、これまでの各学校における「学校活性化地域協議会」の意見を踏まえた取組や、今後の活性化方策などについて、丁寧に地元の意見をお伺いし、「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」に定める期間を超えて、引き続き、活性化方策に取り組んでいただくこととしたところでございます。

今後とも、県立高等学校の在り方につきましては、この計画に基づき、社会の変化や国における教育改革の動向などの高等学校教育を取り巻く状況の変化等を踏まえながら、適切に対応してまいりたいと考えております。

あわせて、県立学校施設につきましても、計画的に長寿命化改修を行い、リフレッシュを進めてまいります。

教育委員会といたしましては、現場主義を貫き、学校訪問等を通じて、現場の状況を適切に把握しながら、学校教育を支える環境整備を一体的に推進し、市町教育委員会や学校関係者が一丸となって、「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県」を実現してまいりたいと考えております。